

平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社山陽百貨店 上場取引所 大  
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝  
 問合せ責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネージャー (氏名) 岩野 誠 TEL (079)223-1231  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期 第 2 四半期	9,829	△2.0	142	55.3	144	75.0	44	31.6
23 年 2 月期 第 2 四半期	10,026	△1.1	91	65.4	82	279.5	34	57.4

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
24 年 2 月期 第 2 四半期	55.89	—
23 年 2 月期 第 2 四半期	42.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24 年 2 月期 第 2 四半期	13,450	761	5.7	948.22
23 年 2 月期	14,357	720	5.0	897.08

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 761 百万円 23 年 2 月期 720 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23 年 2 月期	—	—	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通 期	20,107	△2.5	282	4.3	257	4.2	140	△18.3	174.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期2Q	810,000株	23年2月期	810,000株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	6,618株	23年2月期	6,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期2Q	803,382株	23年2月期2Q	803,572株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成23年7月14日に公表いたしました平成24年2月期の業績予想を修正しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日～平成23年8月31日)における国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故による消費自粛の動きは徐々に落ち着きを取り戻し、また、一時は懸念されたサプライチェーンの復旧が進むにつれ、企業の生産活動は回復しつつありますが、一方では、欧州財政問題による海外経済の変調に加え、長期化する円高や株安の影響により、景気は依然として下振れリスクを抱えた厳しい状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、消費者に節電意識が浸透するなか、クールビズ関連衣料や暑さ対策商品が活況となり、また、高級時計や宝飾品に改善の動きがみられるなど一部に好材料があったものの、節約意識と低価格志向の定着により、総じて厳しい展開となりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度から新たに策定した新中期経営計画(平成23年度～平成25年度)のビジョンとして掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて、さらなる取り組みの強化をはかりました。その基本方針としてグループをあげて推進する「販売力の一層の強化」、「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」、「私の固定客づくり」につきましては、全従業員が強い意識をもって取り組んでまいりました。

営業面での具体的な施策といたしましては、最重点商品群である食料品フロアのさらなる強化をはかるべく、継続的にリニューアルを実施いたしました。こだわりのパンやケーキ・ハーフ関連商品等をご提案する「香寺ハーフガーデン」、イートインスペースを併設した地元の名店、うなぎ・川魚料理「魚治」、また、ワイン専門ショップ「エノテカ」は、愛好家のお客様からご支持をいただいております。新鮮な素材にこだわったジェラートショップ「オッティモ」は、幅広い年齢層の女性から人気を集めました。フルーツショップ「花梨」、和洋酒・ギフトコーナーにつきましては、お客様視点でリモデルを実施し、お客様がお買い物しやすい売場に生まれ変わりました。また、催し会場では、話題性のある企画として「キャシー中島のパッチワークキルト展」や「はなまるマーケット・おめざフェア」等新企画催事を相次いで開催し集客力の向上に努めるとともに、美術画廊においては、現代の名工として活躍するガラス工芸作家「黒木国昭展」等話題作家を中心に個展を開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

一方、経費面では、節電対策を含めてあらゆる費用項目について、継続的に圧縮と削減に取り組むとともに、効率的な執行に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は9,829百万円(前年同期比2.0%減)と減収になりましたが、あらゆる費用項目において削減を徹底いたしましたことにより、連結営業利益は142百万円(前年同期比55.3%増)、連結経常利益は144百万円(前年同期比75.0%増)、連結四半期純利益は44百万円(前年同期比31.6%増)と増益になりました。

また、セグメントの業績については、当社グループは、百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ906百万円減少し、13,450百万円となりました。これは主に、借入金の返済による現金及び預金の627百万円減少、有形固定資産の234百万円減少などによるものであります。

負債は12,689百万円と前連結会計年度末に比べ948百万円減少しました。これは主に、返済による借入金の1,060百万円減少などによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、761百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加44百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前第2四半期連結会計期間末に比べ254百万円増加し、1,088百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は369百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益115百万円、減価償却費153百万円、前受金の増加59百万円等の収入によるものであり、前年同期に比べ134百万円減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は102百万円(前年同期は37百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入114百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,099百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減140百万円、長期借入金の返済920百万円の支払いがあったこと等によるものであり、前年同期に比べ149百万円支出減となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

本日公表の「平成24年2月期 第2四半期累計期間における業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成23年7月14日付「平成24年2月期 第1四半期決算短信」において公表いたしました平成24年2月期の業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（追加情報）

当社は、平成23年3月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,088,850	1,716,587
受取手形及び売掛金	670,879	643,828
有価証券	700,027	700,738
商品	951,012	917,560
貯蔵品	26,654	33,222
繰延税金資産	17,842	17,455
その他	187,841	273,145
貸倒引当金	△70	△65
流動資産合計	3,643,037	4,302,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,140,601	4,236,679
土地	4,724,521	4,838,233
その他（純額）	190,907	215,559
有形固定資産合計	9,056,029	9,290,471
無形固定資産	124,589	127,881
投資その他の資産		
投資有価証券	77,045	80,192
繰延税金資産	12,293	12,293
差入保証金	469,508	471,808
その他	84,112	90,130
貸倒引当金	△15,687	△17,328
投資その他の資産合計	627,272	637,096
固定資産合計	9,807,891	10,055,449
資産合計	13,450,929	14,357,923
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,953,302	1,940,089
短期借入金	1,390,185	1,845,182
未払法人税等	75,247	7,481
商品券	1,632,934	1,661,194
前受金	2,040,731	1,981,021
賞与引当金	15,267	15,065
商品券回収損引当金	275,900	278,100
その他	536,642	484,535
流動負債合計	7,920,209	8,212,670
固定負債		
長期借入金	4,147,643	4,752,737
退職給付引当金	216,691	643,709
繰延税金負債	5,076	7,314
その他	399,528	20,791
固定負債合計	4,768,940	5,424,552
負債合計	12,689,149	13,637,223

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	356,299	311,397
自己株式	△14,559	△14,558
株主資本合計	754,294	709,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,485	11,305
評価・換算差額等合計	7,485	11,305
純資産合計	761,780	720,700
負債純資産合計	13,450,929	14,357,923

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	10,026,908	9,829,857
売上原価	7,841,538	7,660,202
売上総利益	2,185,369	2,169,655
販売費及び一般管理費	2,093,402	2,026,851
営業利益	91,967	142,803
営業外収益		
受取利息	3,778	1,667
受取配当金	1,080	2,189
受取家賃	20,018	17,478
債務勘定整理益	75,271	71,717
その他	48,117	32,204
営業外収益合計	148,266	125,257
営業外費用		
支払利息	88,284	71,658
商品券回収損引当金繰入額	51,944	48,823
その他	17,334	2,889
営業外費用合計	157,563	123,371
経常利益	82,669	144,689
特別利益		
固定資産受贈益	12,998	1,758
投資有価証券売却益	—	5,650
特別利益合計	12,998	7,408
特別損失		
固定資産除却損	7,072	9,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,369
減損損失	3,531	—
特別損失合計	10,604	36,740
税金等調整前四半期純利益	85,064	115,357
法人税等	50,948	70,455
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,901
少数株主利益	—	—
四半期純利益	34,115	44,901



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	4,999,058	4,939,107
売上原価	3,925,614	3,859,161
売上総利益	1,073,444	1,079,945
販売費及び一般管理費	1,055,209	1,020,216
営業利益	18,234	59,729
営業外収益		
受取利息	1,807	848
受取配当金	972	2,081
受取家賃	9,912	8,593
債務勘定整理益	35,589	33,748
その他	22,128	16,426
営業外収益合計	70,411	61,698
営業外費用		
支払利息	43,007	34,401
商品券回収損引当金繰入額	25,367	24,391
その他	13,092	605
営業外費用合計	81,466	59,398
経常利益	7,179	62,028
特別利益		
固定資産受贈益	11,600	380
特別利益合計	11,600	380
特別損失		
固定資産除却損	6,013	7,663
減損損失	3,531	—
特別損失合計	9,545	7,663
税金等調整前四半期純利益	9,234	54,746
法人税等	14,573	24,340
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30,406
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,338	30,406

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	85,064	115,357
減価償却費	173,533	153,601
減損損失	3,531	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△461	△1,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	△362	202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,097	△427,017
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	2,200	△2,200
受取利息及び受取配当金	△4,859	△3,857
支払利息	88,284	71,658
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,650
固定資産受贈益	△12,998	△1,758
固定資産除却損	1,191	4,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,369
売上債権の増減額(△は増加)	△3,985	△27,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,697	△229
差入保証金の増減額(△は増加)	△10,910	2,300
仕入債務の増減額(△は減少)	59,246	13,213
前受金の増減額(△は減少)	171,687	59,709
未払金の増減額(△は減少)	△2,579	112,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,728	△19,067
その他	15,652	370,029
小計	621,302	442,145
利息及び配当金の受取額	6,708	4,673
利息の支払額	△86,845	△73,526
法人税等の支払額	△37,462	△4,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,703	369,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,156	△14,321
有形固定資産の売却による収入	—	114,400
無形固定資産の取得による支出	—	△980
投資有価証券の取得による支出	△2,424	△2,548
投資有価証券の売却による収入	—	5,850
その他	89	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,491	102,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△140,000
長期借入金の返済による支出	△1,010,087	△920,090
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,557	△39,314
その他	△113	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,758	△1,099,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△782,546	△627,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,154	1,716,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,608	1,088,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。